

第 2 章

日本の産業調整とアジア

はじめに

本章では、日本の地域経済と ASEAN, NIEs を中心としたアジア諸国との関連を中心に、日本の「国際産業調整」について論じていくことにする。分析の前に「産業調整」という言葉のもつ意味について確認しておきたい。

この概念は1970年代末より使われてきているが、OECD (1979) が、先進国での産業構造の成熟化を背景とする積極的産業調整 (PAP) を主張して前向きの産業調整を提唱してから、先進諸国内で政策的問題の枢要として議論されるようになった。さらに、先進国内のみならず途上国についても、1980年の世銀のいわゆる「構造調整貸付 (SAL)」で「構造調整」という言葉が登場してから頻繁に使われるようになったようである。この「構造調整」とは、経済構造の調整という意味であるから、「産業調整」はその一部ということになる。

柳原・須田 (1992) によると、世銀の場合には経済構造の調整、特に「国際収支調整」がその眼目とされ、「持続的な経済成長の条件を整えられるように、資源配分の効率を高め、また国内資源動因を強めること」がその意味内容とされていたという。また一方、わが国では、「新・前川リポート」のなか

で「構造調整」という言葉が登場し、経常黒字の是正のための政策論がこのなかで述べられた⁽¹⁾。

本書では、主として日本の地域内の産業調整に焦点を絞った議論が他の各章で展開されている。随所で述べられているように、本書でいう「産業調整」とは、円高という外的要因が発生した後のわが国産業の対応としてのそれである。つまり、世銀あるいは「新・前川リポート」でいうところの構造調整と基本的には同一の観点から各地域経済をみていかなければならないことは言うまでもない。アジア諸国の産業調整の結果であるわが国とこれら諸国との経済的リンクの変化を日本国内の産業調整と結び付けていくための材料を提供するのが本章の目的である。

この目的からすると、本来は貿易の構造変化のみでなく、それと対応した労働需要構造の変化や外国人労働力の流入、また各地域経済からの資本移動の状況なども分析しなければならないが、紙幅の制約により今回はそこまでは踏み込まない。ただし、こうした今後の分析にもつなげていけるように、分析の観点としては、受動的にこうした産業調整に対応する地域経済というイメージではなく、地域経済における要素賦存の変化を念頭に置く。そして、より積極的な調整が起こったという現象を前にして、それがどのような性格をもつのか、またその原因は何かを考察することにより、今後の将来展望につなげていけるよう議論を進めていきたい。

I 日本とアジアの貿易構造の変化

1. 1980年代半ば以降のアジアの変化

アジア諸国については、1980年代半ばの円高以降、産業構造の急激な変化が見られる。わが国との関係という本章でのテーマに即して言えば、水平分業の進展ということである。かつては、インドネシア、マレーシアなどの資

源輸出国以外のアジア諸国はいずれも恒常的な対日赤字を抱えていた。これはひとつには、資源輸入・加工輸出という日本経済の特質からくる日本側の貿易構造がその原因であり、ふたつめには、先進国、とりわけ日本からの資本財・中間財輸入を前提として軽工業品を輸出するというアジア諸国の工業化政策による特徴的な貿易構造があつたためであった。

このように、アジアにおいてはヨーロッパのような製品・部品・中間財の相互貿易、つまり水平分業が成立しないという議論は、かつてはフルセット型の日本の産業構造⁽²⁾とアジア諸国の不十分な技術水準を所与の条件として、当然のごとく唱えられていた⁽³⁾。

またNIEsと日本、ASEANとNIEsについても、その両者の間での技術的、経済発展的格差の大きさから、過去においては両者の間には原料供給国と中間財・資本財供給国という固定的な経済関係しか成立しえないという議論があった。しかし、こうした関係は永続的なものではなかった。近年のNIEs、ASEANの発展はこれらの国々の間の格差を縮めることになり、日本、NIEs、ASEANはより連続的な形態でとらえることができるようになった。そしてこの連続性の進展は、隣合った先進地域と発展途上地域の他の例である米国とラテンアメリカ、ヨーロッパとアフリカという二つのグループと日本とその他のアジアというグループとを比べて見ると、いっそうはっきりしてこよう⁽⁴⁾。

さらに今日、アジアNIEs諸国は、1980年代に入ってからいっそうの発展をとげ、産業構造の高度化、技術水準の急上昇という変化を見せている。これらは発展のもうひとつの側面である国内における賃金高騰の問題を抱えるまでに至っている。そしてこれらの国々は、現在では、かつて日本や欧米がしてきたように直接投資の担い手となって、ほかのアジア諸国での生産を進めつつある。チェン(1983)が予測したNIEsの中進国型多国籍企業の成立が現実に起こっているようである。

チェンが予測したのは、先進国の技術の吸収とその途上国への適性化の進展を中進国型多国籍企業が担うだろうということであり、こうしたNIEsで

の技術の標準化の上で他のアジア諸国への技術移転が可能になるという理論である。そしてかつてこれら NIEs 諸国が占めていた生産基地としての役割を、今は ASEAN 諸国が担いつつあり、それを華南経済圏を中心とした中国、バーツ経済圏の隣接地としてのインドシナが追い始めているというのが現状である⁽⁵⁾。

こうしたアジア諸国の発展は、1985年9月のプラザ合意以降の円高によっていっそう加速された。つまり、日本が国内の生産基地をアジア諸国に移転し始めたのである。これが、技術移転の速度の加速につながり、NIEs 諸国の大手企業での投資をよりいっそう促したのである。いまや NIEs 諸国はもちろんのこと、ASEAN 内でも生産力を身につけた企業が活躍し始めている。インドネシアのサリム・グループのように「東南アジア最大級の多国籍コングロマリット」⁽⁶⁾にまで成長するものも出てきている。

こうして、投資と技術移転の進展を通じて、域内各国での産業発展⁽⁷⁾の誘發に見られる日本を含めた地域レベルで産業調整が起きているというのがアジアの現状といえる。

2. 生産基地としてのアジア

こうしたアジア諸国の近年の発展について、もう少し数字を挙げて詳しく見てみよう。表1は Yeats(1989)による比較優位の変化である。これによりアジア NIEs および ASEAN の1965年から86年の間での比較優位の変化を見てみる。

NIEs では、1960年代にはまだ非石油輸出の半分程度でしかなかった労働集約的製造業輸出品が、年とともにそのシェアを拡大し、86年には8割近くになるなどこれらの国の主要輸出品になってきている。また繊維・衣料についてみると、1970年代まではその労働集約的製造業品輸出の中でのシェアが伸びているが、80年代に入ってからは NIEs ではむしろ停滞気味である。つまり、NIEs では労働集約的製造業品はもはや天井に達しつつあり、それを支え

表1 アジア諸国の輸出構造変化

	全輸出(石油を除く)に占める 労働集約的製造業品のシェア(%)				労働集約的製造業品輸出に占める テキスタイル・衣料のシェア(%)			
	1965	1975	1985	1986	1965	1975	1985	1986
台湾	45.5	78.9	85.6	85.0	13.4	28.0	15.9	15.6
韓国	51.1	79.2	78.7	78.2	19.3	35.8	27.5	26.3
香港	89.9	94.2	94.1	93.6	44.4	48.7	39.6	38.9
シンガポール	31.5	74.8	74.5	75.3	2.4	11.5	8.8	6.6
中国	19.2	41.4	57.7	62.0	25.1	31.0	43.9	47.4
マレーシア	12.5	32.2	47.1	50.2	7.4	7.7	10.0	11.3
タイ	8.7	19.8	49.1	52.7	1.3	25.1	25.4	22.1
フィリピン	10.9	15.8	54.4	54.2	28.5	26.0	23.8	27.3
インドネシア	1.9	4.5	30.0	35.2	4.0	4.2	26.0	26.1
日本	36.1	22.9	36.0	37.5	6.9	1.0	1.0	0.6

(出所) 日本以外は、Yeats (1989)、日本についてはYeatsに準じる条件でアジア経済研究所貿易データベース AIDXT により計算。

てきた繊維・衣料品の輸出では比較優位を失いつつあると見ることができる。

これとは対照的に、ASEAN では労働集約的製造業品輸出のシェアは1960年代の1割に達しないほど、あるいは1割前後の比率から、80年代には3割、4割と急成長している。また繊維・衣料の輸出シェアをみても工業化の急進展しているタイなどで、1985/86年に減少傾向が見られるものの、全体としてはNIEsに比べると、依然、上昇傾向にあるといえる。つまり、これらの表を裏側から見ることにより NIEs の比較優位がより資本集約的になってきていることがうかがえるし、ASEAN のほうは、労働集約的製造業品の分野で NIEs が失ってきた比較優位を吸収してより競争力を増してきているといえる。

次に同じくイーツ(Yeats, 1989)により、日本をはじめとする先進国に対する途上国の労働集約的製造品輸出の変化をみてみよう(表2)。これによると、1965~85年の間、一貫してシェアを下げたものと、一貫してシェアを上げたもののどちらかに分類される。シェアを下げたものは、果物の調製品、紡織用繊維の糸と縫い糸、皮革製品などイーツの分類した労働集約的製造品の中でもより労働集約度の高いものばかりである。つまり、途上国全般として先進国全般に対する労働集約度のいっそう高い製品の輸出が減少傾向にあ

表2 途上国から先進国への労働集約的製造品輸出の構造変化（1965～86年）
 (単位：100万USドル、カッコ内%)

SITC	項目	1965	1975	1985	1986
841.1	織物、衣料（ニット製品を除く）	220.3 (6.6)	2,769.9 (12.7)	12,952.5 (12.6)	15,795.5 (12.4)
841.4	衣料アクセサリー、ニット	169.3 (5.1)	2,235.1 (10.2)	7,946.7 (7.7)	11,136.8 (8.7)
851	靴	45.8 (1.4)	905.0 (4.1)	5,891.3 (5.7)	7,103.2 (5.6)
729.3	トランジスター、真空管等	10.1 (0.3)	937.3 (4.3)	5,627.1 (5.4)	5,990.0 (4.7)
894	玩具、スポーツ用品	71.1 (2.1)	612.2 (2.8)	4,658.7 (4.5)	5,807.6 (4.5)
724.9	電気通信機器	11.5 (0.3)	488.6 (2.2)	3,540.5 (3.4)	4,173.6 (3.3)
714.3	統計処理機器	4.4 (0.1)	89.8 (0.4)	2,143.0 (2.1)	3,337.2 (2.6)
724.2	ラジオ受信機	26.3 (0.8)	574.1 (2.6)	2,815.7 (2.7)	3,067.0 (2.4)
722	電気式動力機械	10.1 (0.3)	302.0 (1.4)	2,622.6 (2.5)	3,065.1 (2.4)
821	家具	31.9 (1.0)	221.1 (1.0)	2,071.7 (2.0)	2,663.6 (2.1)
891	録音機	5.3 (0.2)	233.7 (1.1)	1,507.8 (1.5)	2,525.2 (2.0)
831	旅行用品・鞄	25.4 (0.8)	328.9 (1.5)	2,000.5 (1.9)	2,456.2 (1.9)
053	果物の調製品	142.9 (4.3)	492.4 (2.3)	2,186.2 (2.1)	2,205.3 (1.7)
651	紡織用纖維の糸、縫い糸	64.2 (1.9)	518.0 (2.4)	1,933.3 (1.9)	2,166.3 (1.7)
652	綿織物	232.4 (7.0)	763.0 (3.5)	1,938.2 (1.9)	2,131.0 (1.7)
841.3	皮製衣料	13.2 (0.4)	466.8 (2.1)	1,476.6 (1.4)	1,887.6 (1.5)
893	プラスチック製衣類	20.0 (0.6)	313.4 (1.4)	1,352.1 (1.3)	1,781.9 (1.4)
243	形成加工材	232.2 (7.0)	648.9 (3.0)	1,517.8 (1.5)	1,697.0 (1.3)
732.8	自動車・バイク部品	3.9 (0.1)	182.3 (0.8)	1,281.7 (1.2)	1,598.1 (1.3)
657	床用敷物、タペストリー	144.9 (4.4)	569.8 (2.6)	1,153.9 (1.1)	1,569.7 (1.2)
032	魚の調製品	61.1 (1.8)	255.3 (1.2)	1,045.2 (1.0)	1,395.3 (1.1)
864.1	時計・時計部品	1.8 (0.1)	190.3 (0.9)	1,001.5 (1.0)	1,248.3 (1.0)
611	皮革	99.4 (3.0)	378.1 (1.7)	1,074.3 (1.0)	1,172.8 (0.9)
725.05	電気式暖房機	0.3 (—)	75.3 (0.3)	965.8 (0.9)	1,136.3 (0.9)
631.2	合板	86.2 (2.6)	423.7 (1.9)	832.4 (0.8)	1,118.6 (0.9)
653.5	合成纖維織物	2.9 (0.1)	184.7 (0.8)	781.2 (0.8)	1,019.2 (0.8)

(出所) Yeats (1989)。

ると見ることができる。それと入れ替わるように増大してきているのが、例えば織物・衣料やトランジスター・真空管、自動車部品などのように、どちらかといえば、労働集約的製品の中でもより資本集約度の高い製造品である。

3. 日本の貿易相手国の変化

こうしたNIEs、ASEANの経済発展にはもちろん国内経済それ自体の発展や、先進国からの投資といったさまざまな要素が絡み合っているが、そうした国際経済環境の中に日本の貿易構造の変化も巻き込まれざるを得ない。つまり、アジア諸国の経済発展が日本の貿易構造を決定するひとつの重要な要因になってきているということである。

次に貿易について、これまでの議論を前提にわが国でどのような変化が起きているのか分析していくことにしよう。

1990年のわが国の輸出入の地域構成をみると、表3のように、輸出では、米国が31.49%で1位、2位がNIEsで19.75%，続いてECが18.66%である。NIEsとASEANを合わせると29.2%となり、米国に次いで2位となる。また輸入では、米国が22.41%で1位、次いでECの14.98%，NIEsの11.07%となっている。NIEsとASEANとを合わせると21.4%となり、やはり輸入の2位となる。

こうしたアジアへの輸出入の度合いの高さは、アジア諸国からすると経済的脅威また嫉妬の入り交じった「ライオンのシェア」とあだ名されるような

表3 わが国輸出入の地域構成

(単位：100万円)

	輸出額 (比率%)	輸入額 (比率%)
米国	13,056,598 (31.49)	7,585,904 (22.41)
EC	7,733,880 (18.66)	5,070,705 (14.98)
NIEs 4	8,186,635 (19.75)	3,747,644 (11.07)
ASEAN 4	3,195,398 (7.71)	3,512,102 (10.37)
総額	41,456,940 (100.00)	33,855,208 (100.00)

(出所)『外国貿易概説』1991年11月、日本関税協会。

視点で見られることもある⁽⁸⁾。こうしたアジアへの集中は、ひとつには、日本とこれら諸国との距離の近さという地理的な要因による。しかし、これに加えて、すでにこの地域との交渉史において日本がもっていた歴史と経験の蓄積にみる優位性が、日本の製造業の技術・経営の発展と国際競争力の上昇による海外生産の開始という形で發揮されたこと、また、これらの地にすでに進出していた米国との競争で日本が勝利をおさめたこと、これらもまた見逃せない要因となっているといえよう。特に最後の要因については、このような流れはその後も対中国貿易・投資やベトナムをはじめとするインドシナ半島でのわが国の積極的な動きにもつながっており、アジア地域全般での日本の地位の相対的増大という結果を生み出している。

ここで、近年の数字によって現在の動向を概観しておく。米国向け輸出が1990年、前年比3.1%減と8年ぶりの減少となったのに対し、NIEs 向け輸出が7.4%増、ASEAN 諸国向け輸出は33.3%増と高い伸びを示した。ASEAN 向け輸出ではタイ、インドネシア、マレーシアが輸出先として伸びており、資本財を中心とした伸びが見られる。これらの国々の工業化の進展に伴う資本財・中間財がますます日本から供給されるようになっていることを示す数字である。

輸入では米国が対前年比8.5%増、NIEs は4.4%減、ASEAN が12.2%増と輸出ほどの伸びではなく、NIEs ではむしろ減少傾向にある。これは NIEs の国内での賃金上昇が衣料品などの輸入価格の高騰をもたらし、これがわが国市場での価格競争力の低下につながったと見られている。しかし1980年代末の円高以降の動きを見てみると、86~90年の輸入の平均伸び率は米国15.9%に対し、NIEs は20.0%、ASEAN は15.4%と高い伸び率を示しており、この地域からの輸入が80年代後半に大きく伸びたことをうかがわせる。円高以降日本がこれらの国々からの輸入を相対的に増加させるという経済構造に変化してきたことを意味する。

以上、わが国の貿易の中でアジア地域の占める位置の大きさ、またこれら地域の貿易構造の変化をこれらの数字からうかがうことができよう。

4. アジアの域内貿易

これまで域内の技術水準の向上の結果としての水平分業の進展、日本とこれらの国々との貿易関係の緊密化といったことについて述べてきたが、域内貿易については、次のようなことがいえる。

表4は、プラザ合意前の1980年とプラザ合意後の87年のアジア諸国等の貿易マトリックスである。これを見てみると、この間、アジア NIEs の域内貿易は、126.8%と2倍以上に大きく増加している。これに対し、EC 域内でのそれは38.2%増でしかなかった。また、ASEAN 4カ国についても40.6%増と、EC と並ぶ増加を示している。NIEs の域内貿易額はまだ EC の域内のそれの1.7% (1987年)、ASEAN 域内の貿易額では0.2% (同) と小さいが、この伸びは評価してよいと思われる。

また表5は、同じく製造品についての貿易マトリックスである。同じように、域内貿易は EC 内では47.4%増、アジア NIEs 内で174.1%増、ASEAN 内では実に3倍を超す伸びの229.0%増となっている。これは、製造品の域内貿易が NIEs で、またそれ以上に ASEAN で進展したためである。

また日本とのマトリックスをみてみると、フィリピンを除く ASEAN 諸国から日本への製造品の輸出がいずれも2~3倍伸びており、インドネシアでは日本やアジア NIEs への製造品輸出が20~30倍にもなっている。このことからアジア NIEs と日本への輸出、またこれらの国を経由した米国への輸出の増大がこれらの ASEAN の製造品輸出の原因となっていたことがわかる。総輸出では、むしろ減少するらしているのに、製造品がここまで増加しているのは、これらの国の貿易構成の大きな変化を物語るものであり、アジア諸国の比較優位の変化をここにもみることができる。

またこれまでのアジア諸国での比較優位の変化をめぐる議論はわが国の円高をその直接・間接的な要因としたものであったが、1987年10月のいわゆる「ブラック・マンデー」も、この80年代後半の世界経済の動きを政治的、経済的に支配してきた要因のひとつである。つまり、この株価暴落によって潜

表4 1980年（上段）、1987年（下段）

相手国\輸出国	日本	台湾	韓国	香港	シンガポール	NIEs 4	マレーシア
日本	— —	5,327 11,274	5,364 13,214	4,743 8,865	3,869 5,947	19,303 39,300	2,059 2,167
台湾	2,175 6,903	— —	266 632	1,542 4,084	544 1,339	2,353 6,056	170 270
韓国	3,030 8,420	208 526	— —	823 2,202	266 927	1,298 3,655	183 300
香港	908 2,470	245 740	227 1,270	— —	863 1,331	1,334 3,340	175 308
シンガポール	1,560 2,594	221 515	291 474	1,494 1,816	— —	2,005 2,805	2,906 4,074
NIEs 4	7,674 20,386	674 1,781	784 2,376	3,859 8,102	1,673 3,597	6,990 15,856	3,434 4,951
マレーシア	2,954 3,504	425 721	262 951	243 504	2,474 3,255	3,403 5,431	— —
タイ	982 1,734	90 200	49 153	330 488	503 1,050	972 1,891	293 388
フィリピン	1,540 1,353	117 190	203 124	192 267	113 179	624 760	94 148
インドネシア	10,792 7,393	539 563	294 673	152 420	2,484 1,449	3,468 3,105	60 94
ASEAN 4	16,268 13,984	1,171 1,674	807 1,902	917 1,679	5,573 5,932	8,467 11,187	447 629
アメリカ	20,457 26,901	4,657 6,456	4,403 7,481	2,557 3,732	2,943 3,860	14,560 21,530	1,284 1,858
中国	— 6,409	— —	— —	— 13,781	— 1,327	— 15,108	— 255
EC12	6,617 15,581	678 3,932	1,334 4,168	2,948 5,420	2,407 3,655	7,367 17,175	1,415 1,345
世界	99,570 104,234	19,663 22,810	19,328 32,576	17,278 44,808	24,915 26,092	81,185 126,287	10,422 11,903

(出所) AIDXT

(注) 台湾への輸出については、該当数字が不備なため、台湾の各国からの輸入データを用いた。
をもってこれに当てた。

各国の輸出額（総額）

(単位：100万ドル)

タイ	フィリピン	インドネシア	ASEAN 4	米国	中国	EC12	世界
1,917	1,679	3,458	9,112	31,649	5,078	129,542	18,025
2,950	1,414	2,990	9,522	84,232	8,249	229,055	37,943
176	195	478	1,019	6,792	0	19,783	2,892
420	457	441	1,587	23,607	0	53,190	7,275
164	151	364	861	4,620	0	17,483	2,717
272	220	241	1,033	18,364	0	47,207	6,598
213	328	617	1,333	5,149	1,253	19,703	4,566
447	498	405	1,657	13,513	11,296	48,502	7,792
846	274	—	4,026	2,464	308	19,375	2,480
1,215	418	—	5,707	6,995	736	28,686	3,500
1,399	947	1,459	7,240	19,026	1,560	76,345	12,655
2,354	1,592	1,087	9,985	62,478	12,032	177,584	25,165
188	196	34	419	2,114	217	12,939	2,280
512	323	146	981	2,971	279	17,921	2,555
—	23	236	552	823	124	6,505	1,691
—	71	62	521	2,168	388	11,659	2,591
63	—	107	264	1,593	45	5,788	1,012
141	—	82	371	2,481	140	1,359	—
35	181	—	276	4,303	—	21,909	1,434
87	71	—	252	3,349	343	17,136	1,541
286	401	378	1,511	8,834	385	47,141	6,417
740	466	291	2,125	10,969	1,150	48,075	6,687
1,084	1,965	1,392	5,736	—	3,749	212,887	55,731
1,460	1,564	759	5,641	—	3,460	243,610	56,891
—	—	—	—	—	—	—	—
305	245	188	993	2,943	—	39,542	3,908
1,005	792	1,734	4,947	37,532	2,444	688,113	381,562
1,883	934	1,814	5,975	82,516	6,351	951,065	558,646
7,690	7,781	10,867	36,760	216,334	16,956	1,751,010	665,810
10,525	6,947	8,249	37,625	362,577	36,456	839,907	2,159,231

87年のフィリピンの各国への輸出についてもデータがないため、各国のフィリピンからの輸入数字

表5 1980年（上段），1987年（下段）

輸出国 相手国	日本	台湾	韓国	香港	シンガ ポール	NIEs 4	マレー シア
日本	— —	4,775 10,279	4,775 12,335	4,348 8,298	3,681 5,613	17,578 36,526	1,960 2,035
台湾	1,261 4,209	— —	100 530	1,425 3,873	485 1,219	2,010 5,621	153 250
韓国	2,160 6,112	161 425	— —	739 2,076	240 866	1,139 3,368	160 284
香港	667 1,942	134 403	192 1,008	— —	764 1,124	1,090 2,535	143 247
シンガ ポール	719 877	83 402	47 250	421 955	— —	551 1,607	1,717 2,778
NIEs 4	4,808 13,140	378 1,230	339 1,788	2,585 6,904	1,489 3,209	4,790 13,131	2,173 3,558
マレー シア	141 387	34 170	5 94	163 420	439 1,400	642 2,084	— —
タイ	111 476	17 45	22 39	137 337	228 766	403 1,188	75 141
フィリ ピン	132 198	21 52	9 42	124 187	24 139	178 421	16 134
インド ネシア	42 963	5 155	2 53	51 299	170 329	227 836	11 56
ASEAN 4	426 2,024	77 423	38 227	475 1,243	861 2,634	1,451 4,528	101 330
アメリカ	8,072 14,289	2,637 4,041	1,830 4,249	1,908 2,776	2,659 3,424	9,035 14,489	1,111 1,703
中国	— 1,949	— —	— —	— 6,664	— 422	— 7,086	— 136
EC12	5,288 12,781	1,451 3,482	1,186 3,644	2,680 4,743	2,151 3,285	7,467 15,154	1,229 1,189
世界	22,065 9,912	8,520 18,608	8,662 23,384	13,457 32,714	11,934 19,727	42,573 94,433	7,020 9,243

(注) 表4に同じ。
(出所) AIDXT

各国の輸出額（製品）

(単位：100万ドル)

タイ	フィリピン	インドネシア	ASEAN 4	米国	中国	EC12	世界
1,817	1,558	3,218	8,553	30,425	4,775	122,815	17,101
2,789	1,300	2,871	8,995	82,256	7,872	221,238	37,171
147	176	338	814	6,594	—	17,391	2,656
379	395	380	1,404	23,072	—	48,730	7,119
140	144	249	694	4,424	—	15,659	2,550
246	194	222	946	17,939	—	43,563	6,442
180	293	567	1,183	4,983	1,026	17,951	4,328
355	431	292	1,325	13,172	10,018	44,350	7,548
293	155	—	2,165	1,853	146	9,048	1,251
589	238	—	3,605	6,324	341	18,906	2,676
761	768	1,154	4,856	17,854	1,172	60,049	10,786
1,570	1,258	894	7,280	60,506	10,359	155,548	23,785
27	49	22	99	764	1	2,427	524
100	114	57	270	2,516	27	7,033	1,199
—	9	23	106	274	41	1,627	365
—	49	23	212	1,521	51	6,018	1,271
19	—	10	45	392	2	1,221	269
120	—	33	287	1,885	98	810	—
7	9	—	27	32	—	501	76
46	37	—	139	993	273	4,219	552
54	67	55	276	1,463	44	5,775	1,234
265	200	113	908	6,914	448	18,080	3,022
834	1,569	919	4,433	—	1,199	139,677	34,974
1,267	1,206	465	4,642	—	2,717	171,174	42,295
—	—	—	—	—	—	—	—
164	38	23	361	1,937	—	18,250	2,471
853	705	1,649	4,435	30,158	2,292	506,726	264,623
1,587	791	1,679	5,246	70,501	5,834	747,163	421,104
4,713	4,990	7,491	24,213	113,352	10,704	1,028,653	385,052
8,178	5,155	6,621	29,197	296,722	29,885	619,045	1,614,560

在的にいわれていた米国経済の脆さが一挙に吹き出し始め、米国の威信がいっそう揺らいだと同時に、わが国が相対的に極めて柔軟にこれに対応し、米国や香港などの他のアジア市場ほどの打撃を受けなかつたことから、世界経済における日本の地位がいっそう上昇した。例えば、これ以降わが国では、米国の貿易赤字の原因はわが国の不公正な貿易慣習に問題があるのではなく、米国政府のマクロ政策のミスリーディングこそに原因があるという論調がいっそう高まった。アジア諸国での構造変化と日本自身の構造変化を背景とした日本の自信は、たとえば日本のより強気の世界経済戦略を生み出し、これがさらなる日本の経済的地位の上昇につながるといった好循環を引き起こしたのである。

しかし、この対米関係とリンクした日本やアジアの地位の変化は、日本の経済進出に対する米国の警戒をより強めることとなつた。つまり、日本とアジアの貿易関係は、アジア域内のみでの発展でなく、アジアを経由しながら究極的には米国という大市場に向けられたものであったことを日米双方に改めて実感させた。

また、米国がアジア地域で日本との競争において十分な成果を挙げていないというような傾向は、アジアという生産基地での付加価値生産の減少を意味し、これを基盤とした最終消費者としての米国的位置を相対的により小さなものとした。そして米国にとって代わる新たな経済圏の登場を今後のアジアの成長のためにも必須とせざるを得ない環境をつくりだし、日本とアジアとの経済関係にも影響を及ぼしつつある。日本経済にアジアでの製造品のアブソーバー機能を期待する動きが、よりいっそう強まってくることになるのである。

II 日本の地域経済の対アジア貿易構造の変化 ——産業調整の観点から

前節では、プラザ合意以降のアジア地域の急激な変化をさまざまな指標を用いて観察するとともに、その原因をわが国も含めた国際環境の変化の中で考察した。本節では、それらをもとに、日本と東南アジアとの貿易関係、また日本の地域ごとにみた東南アジアとの貿易について論じていくことにする。また日本の地域間ではその中で生じてきた産業調整にどのような差があつたのかも考えていくことにする。

1. 地域経済と東南アジアの貿易関係

日本の対東南アジア貿易は、図1、図2に示されているとおり、全体的な傾向としては86年に一時的なダウンはあったものの、その後は一貫して増加傾向にある。とくにアジアNIEsでは台湾、ASEANではタイの伸びが大きかった。

この東南アジア⁽⁹⁾の日本にとっての重要性を品目別にみたのが、表6と表7である。わが国の輸出先として、東南アジアが機械機器を除くすべての分野で1位を占めており、低いものでも25%あまり、高いものは70%以上と大きな比率を占めていることが分かる。輸入についても、食料、工業原料に関して東南アジアの比率の大きさがうかがわれるが、それと同時に非耐久消費財、耐久消費財で、それぞれ繊維製品、家電および玩具・楽器類で1位を占めている。すなわち、軽工業品についてはほぼ東南アジア地域の地位は固まつたとみることができよう。

つづいて日本の各地域とこれら東南アジア地域との関係をみてみることにする。表8、表9は、通産省の『貿易業態統計表』から作成したもので、日本を10の経済圏⁽¹⁰⁾に分けた時のそれぞれの地域の世界各地との輸出入について、企業数と金額とを示したものである。なお、この統計は、各地域の貿易

図1 地域別に見た日本の対東南アジア貿易（輸出）

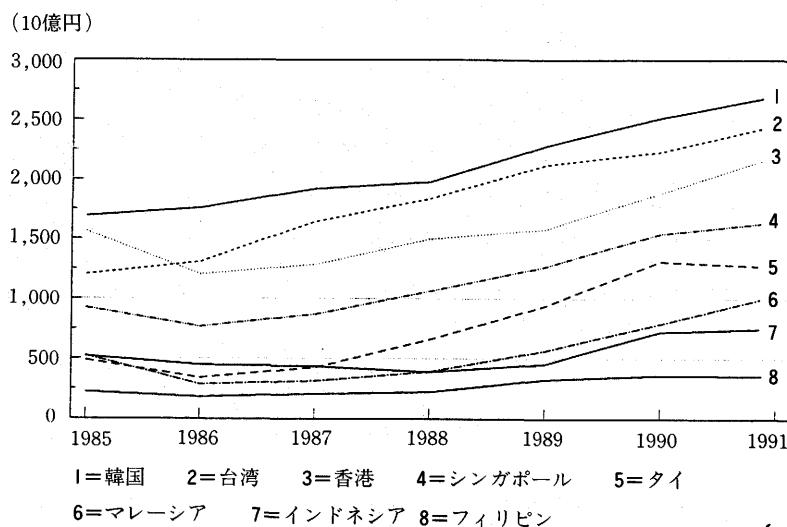


図2 地域別に見た日本の対東南アジア貿易（輸入）

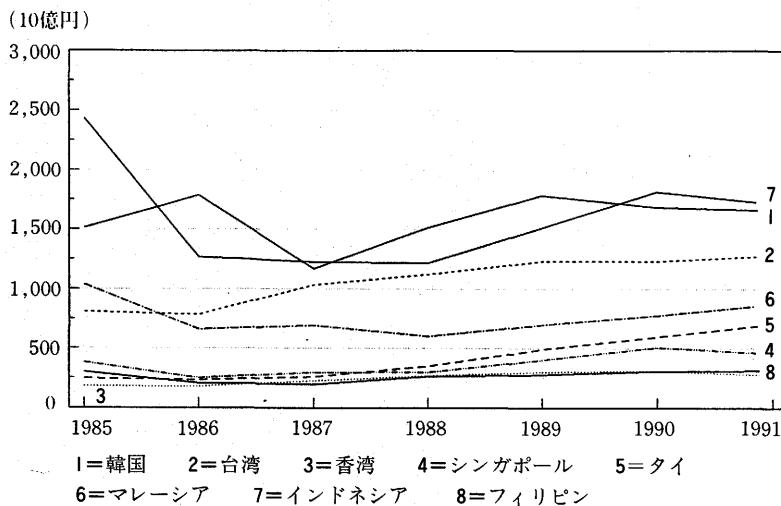


表6 東南アジアへの品目別輸出（1991年）

(単位：100万円)

	東南アジアへの輸出額	比率(%)	順位	日本の輸出総額
食料品	12,163	52.12	1	23,336
原燃料	21,863	70.78	1	30,888
軽工業品	117,695	35.19	1	334,469
織維及び同製品	42,589	46.75	1	91,099
非金属鉱物製品	17,065	46.20	1	36,934
重化学工業品	883,815	28.67	2	3,082,485
化学製品	95,262	50.53	1	188,533
金属及び同製品	106,054	46.31	1	229,002
機械機器	682,499	25.61	2	2,664,949
総額	1,056,153	29.89	2	3,533,949

(出所)『外国貿易概況』日本関税協会、各年版。

(注)品目は、『外国貿易概況』の「特殊分類」を用いた。順位は、『外国貿易概況』の地域分類中でのもの。

表7 東南アジアからの品目別輸入（1991年）

(単位：100万円)

	東南アジアからの輸入額	比率(%)	順位	日本の輸入総額
食糧及びその他の直接消費財	108,686	4.05	1	425,153
工業用原料	308,156	72.48	1	1,347,143
粗原料	64,247	4.77	1	251,826
鉱物性燃料	130,515	51.83	2	593,876
化学工業生産品	16,971	2.86	3	172,608
金属	34,696	20.10	1	154,880
織維品	18,184	11.74	1	43,253
資本財	92,944	20.68	2	449,383
一般機械	32,661	20.05	3	162,917
電気機器	49,847	33.88	2	147,129
輸送機器	3,406	3.12	3	109,326
非耐久消費財	63,188	37.85	1	166,930
織維製品	47,835	44.91	1	106,515
耐久消費財	57,874	27.10	2	213,575
家庭用品	2,549	30.54	2	8,346
家庭用電気機器	12,491	68.43	1	18,255
乗用車	18	0.02	5	75,430
玩具・楽器類	11,842	40.92	1	28,942
総額	646,133	24.09	1	2,682,531

(出所)表6と同じ。

(注)表6と同じ。

表8 各地の輸出相手国

	年	東南アジア		西アジア		西ヨーロッパ		北アメリカ	
			企業数		企業数		企業数		企業数
輸出額	80	68,084,179	6,337	38,023,665	2,401	40,926,852	3,882	79,626,461	3,934
	85	112,969,080	6,753	51,844,285	2,376	61,490,913	3,830	173,548,824	4,342
	90	118,150,429	6,284	19,226,716	1,697	123,435,192	3,627	182,920,321	3,812
北海道	80	10,518	12	1,580	1	45,239	17	42,293	10
	85	34,263	29	9	1	41,884	18	45,300	12
	90	36,158	25	2,235	2	32,350	11	14,184	8
東北	80	3,142	9	—	—	4,144	3	4,194	4
	85	11,968	6	1,379	1	22,153	3	37,048	4
	90	90,780	13	3,580	1	71,783	5	160,898	8
関東	80	28,701,720	2,522	16,066,909	884	19,570,821	1,780	30,275,231	1,775
	85	47,070,886	2,454	20,900,142	893	26,951,393	1,642	72,037,273	1,802
	90	56,401,102	2,443	8,666,233	729	58,875,950	1,661	76,813,862	1,753
神奈川 ・静岡	80	2,758,352	424	2,360,620	110	5,106,518	263	10,152,885	313
	85	4,139,217	453	3,434,531	125	7,951,275	267	21,476,958	320
	90	7,530,228	449	2,002,451	88	12,212,050	253	18,852,660	301
中部	80	3,389,797	535	2,785,552	204	3,380,428	338	8,634,799	385
	85	4,730,943	642	4,022,644	199	4,299,657	357	17,251,197	475
	90	5,100,002	615	1,893,237	131	7,343,082	320	18,981,363	385
近畿	80	32,804,299	2,575	16,701,111	1,151	12,655,612	1,404	29,723,112	1,365
	85	56,271,073	2,894	23,327,996	1,105	21,838,150	1,470	61,472,358	1,634
	90	48,175,251	2,467	6,632,840	707	44,310,148	1,286	65,642,319	1,252
四国	80	37,515	26	58,488	6	23,924	10	83,980	8
	85	48,720	27	4,597	4	21,858	11	119,750	12
	90	111,004	34	6,349	2	73,297	15	131,232	15
中国	80	174,714	105	39,376	27	112,845	35	678,443	40
	85	294,823	82	36,968	23	337,015	31	973,072	30
	90	281,853	93	13,839	25	443,876	44	2,130,485	48
九州	80	191,791	120	10,029	18	26,644	31	30,082	31
	85	357,120	154	116,019	25	27,492	30	135,716	51
	90	368,152	128	5,952	12	72,331	31	193,063	39
沖縄	80	12,331	9	—	—	677	1	1,442	3
	85	10,067	12	—	—	36	1	152	2
	90	55,899	17	—	—	325	1	255	3

(出所) 通商産業省通商政策局『貿易業態統計表』(1980, 1985, 1990年度版) から作成。

別輸出額および企業数

(単位：10万円)

表9 各地の輸入相手国

	年	東南アジア		西アジア		西ヨーロッパ		北アメリカ	
			企業数		企業数		企業数		企業数
輸入額	80	73,430,498	4,188	102,276,988	363	23,395,936	3,296	63,315,812	3,339
	85	93,592,601	4,092	111,401,495	335	29,065,725	3,428	87,355,250	3,394
	90	82,214,879	5,333	53,383,023	454	107,000,788	3,757	113,962,881	3,649
北海道	80	93,500	22	—	—	111,416	16	50,270	18
	85	56,298	46	16	1	55,236	35	103,926	47
	90	115,903	47	—	—	104,017	35	262,771	56
東北	80	7,552	22	—	—	6,056	3	32,463	5
	85	101,768	30	164	1	1,279	2	129,121	7
	90	138,219	38	4,423	1	33,483	14	247,042	27
関東	80	40,747,383	1,423	82,091,741	180	12,871,701	1,692	35,080,139	1,811
	85	49,962,605	1,433	85,958,545	179	15,943,512	1,790	45,634,569	1,863
	90	38,350,744	1,854	39,828,604	249	30,696,353	1,890	49,390,085	1,873
神奈川 ・静岡	80	681,994	256	626,094	16	283,993	179	437,105	209
	85	759,228	222	888,895	11	472,310	183	759,220	222
	90	1,963,553	340	415,337	21	811,855	221	2,560,024	242
中部	80	993,280	304	55,448	22	339,466	158	487,434	138
	85	1,580,343	436	139,903	20	482,317	212	809,261	188
	90	2,752,074	656	186,070	35	1,050,546	287	1,799,994	260
近畿	80	29,848,383	1,557	19,467,179	133	9,564,197	1,109	26,736,507	936
	85	39,699,347	1,460	23,687,389	114	11,915,874	1,089	39,286,450	898
	90	37,114,829	1,852	12,805,156	134	74,041,860	1,171	58,615,891	991
四国	80	33,708	38	22,232	2	10,920	13	42,774	15
	85	152,117	55	—	—	22,541	15	46,810	16
	90	172,280	81	7,195	5	37,691	19	85,204	25
中国	80	463,577	116	10,741	2	48,707	24	173,276	33
	85	503,734	113	751	2	75,725	27	165,183	33
	90	775,227	164	4,264	6	146,266	41	684,684	46
九州	80	439,886	353	2,668	5	42,945	52	126,300	59
	85	501,649	236	5,046	4	29,522	35	236,283	45
	90	710,255	230	1,565	1	38,352	45	177,583	66
沖縄	80	121,235	97	885	3	116,535	50	149,544	115
	85	275,512	61	720,786	3	67,409	40	184,427	75
	90	121,795	71	130,409	2	40,365	34	139,603	63

(出所) 通商産業省通商政策局『貿易業態統計表』(1980, 1985, 1990年度版) から作成。

別輸入額および企業数

(単位：10万円)

中南米	アフリカ		大洋州		共産圏	
	企業数	企業数	企業数	企業数	企業数	企業数
11,238,073	546	9,650,041	310	21,508,283	651	12,977,117
27,050,114	522	12,344,173	289	25,584,913	703	20,133,367
15,372,082	563	5,549,190	287	22,696,919	777	19,372,990
2,907	3	995	3	1,992	5	55,249
213	1	494	2	2,288	8	67,015
2,980	1	95	2	1,340	4	183,023
612	2	—	—	—	—	8,056
175	2	—	—	47	1	81,603
4,237	2	—	—	480	2	36,228
5,016,391	276	4,924,629	154	11,090,965	301	6,894,662
15,168,835	273	4,500,492	144	12,115,291	320	10,690,900
7,915,416	296	3,559,721	135	11,315,240	344	10,920,970
29,139	28	76,884	16	11,366	25	180,164
163,384	27	136,503	14	64,908	35	327,619
85,779	30	9,220	12	131,012	44	309,448
178,137	27	73,703	22	231,029	36	199,205
115,381	45	154,185	28	535,327	56	672,157
354,050	48	181,633	32	859,387	60	961,826
5,995,491	188	4,557,986	103	10,072,227	224	5,526,782
11,597,814	160	7,552,292	97	12,787,953	226	7,945,335
6,930,920	168	1,770,873	96	10,283,776	272	6,630,706
—	—	3,405	2	751	1	8,234
—	—	7	1	—	—	6,366
57,853	2	3,385	1	3,782	2	52,162
3,011	4	5,846	1	3,358	9	32,278
1,714	3	—	—	4,308	—	32,563
7,533	3	20,597	4	9,654	12	27,750
10,866	11	6,593	9	2,471	11	59,035
2,015	7	—	2	3,537	19	98,566
11,895	9	3,028	3	8,162	11	170,016
1,519	7	—	—	94,124	39	13,452
583	4	200	1	71,254	28	211,243
1,419	4	638	2	84,086	26	80,861

業者（いわゆる商社のみならず、自己の販売、製造に使用するための輸出入を行う百貨店、製造業者をも含む）によって提出された調査票を通産省通商政策局が集計したもので、日本の貿易業の実態把握のために作成されている。この表の1980年と85年、90年の三つの時点での相手国の変化をみてみよう。

東南アジアへの輸出では、各地域で違いが見られる。一貫して上昇傾向にあるのは沖縄のみで、近畿、中国は逆に減少傾向、北海道は1985年に2倍以上に上昇したものの90年には半分にダウン、80年より微増に留まっている。東南アジアへの輸出が一貫して上昇傾向にある沖縄では、1990年の時点で98.97%とほぼ100%に近い状態になっており、これが米国との比率の減少とあいまっていることから、米国経済依存から東南アジアとのリンクを深化させると方向に向かってきているようである。

そのほかの地域では、金額ベースでの東南アジアへの輸出比率は1985年に一時的なダウンはあったが、90年にはどの地域も増大している。このなかで東北は85年に半分以下に比率を落としたが、90年には回復の傾向を見せていく。

輸入のほうであるが、こちらは地域ごとに異なる情勢を示している。東南アジアからの輸入が一貫して上昇傾向にある地域はひとつもなく、逆に一貫して比率を下げているのは北海道と中部、近畿である。近畿は輸出でも東南アジアとの関係が減少傾向にある。近畿では一貫して北米への輸出が増大傾向にあり、輸入では西欧向けがやはり増大傾向にあることなどからして、近畿経済圏はむしろ欧米指向になってきているとみることができる。

また1985年に比率を増大させながらも90年には再びダウンしてしまった地域として、東北、関東、四国、中国がある。特に四国と関東は輸出と輸入が逆の方向を向いており、1980～85年には輸出が減少しているのに輸入は増加してしまったという、対東南アジア貿易で赤字化の様相を示した。

四国は、輸入面でこの東南アジアへの依存度が1980年には27.6%に過ぎなかったのに、85年には66.8%と上がり、90年になっても41.1%の高率のままである。これは、後述する四国地域での金属および金属製品、また非金属鉱

物および非金属鉱物製品の輸入の増加と関連している。それは、東南アジアとのリンクエージのあり方が円高以後、大きく変化したことを示している。

これとは逆に、1985年に比率を減少させたが90年に再び東南アジアからの輸入額を増やした地域として、神奈川・静岡、九州、沖縄がある。いずれも、85年には一時的に減少したが、90年にはまた元の水準を若干上回るところで回復するというパターンを示した。

2. 地域経済の産業調整

次に、この10の各地域経済圏について、輸出入企業の貿易額の変化をみてみることにする。本来、産業調整という場合、本章第1節で述べたようにその地域経済の変化の様相を要素賦存条件の変化と照らし合わせながらみなければならず、この意味では各地域経済圏の労働需要構造の変化、また地理的距離の変化をグラビティ・モデルでみるなどの考察も必要であるが、それは各章での議論に委ねる。ここでは本節の議論のテーマである東南アジアとの貿易関係にみる産業調整という観点から、これまでの議論を下敷きにして、各地域の輸出入全般の動きからそれを推し量っていくことにする。

(1) 北海道（表10）

北海道の輸出金額のトップは、円高以前は木材・パルプおよび紙であった。1980年で84億円余りと、2位の機械機器の1.7倍を超す額であった。しかし85年以降、繊維原料および繊維製品や機械機器が伸びている一方で一貫して減少し、90年には19億円あまりとこの年の輸出金額1位となった機械機器の226億円の0.9%にまで減っている。輸入金額をみると、木材・パルプおよび紙は依然トップであり、機械機器はむしろ減少気味である。木材・パルプおよび紙は国際市場では競争力を失いつつあり、国内需要向けの生産にシフトしてきていると予想される。またこの項目の輸入額の微増は国内での古紙不況と裏腹の関係にあり、海外からの安い紙原料の輸入に依存するという状況が拡

表10 北海道の商品別貿易額の推移

(単位: 10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
-----	------	------	------	------	------	------	------

—輸出—

食料・飲料及びたばこ	856	2,566	1,321	2,996	4,924	3,612	3,458
繊維原料及び繊維製品	8,331	15,532	30,765	18,070	47,964	36,083	107,553
木材・パルプ及び紙	84,149	88,753	48,138	56,370	31,042	25,710	19,693
動植物製品	164	1,410	7	171	195	124	96
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	—	4,293	—	—	—	—	—
化学工業原料及び化学製品	101	261	2	—	9,060	11,606	3,118
金属及び金属製品	1,232	1,861	327	1,503	158	3,305	3,836
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	868	—	—	43	50	32	25
機械機器	48,653	57,129	61,306	67,078	63,959	113,292	226,365
その他	4,884	5,290	5,215	2,139	4,311	3,157	2,479
合 計	149,238	177,095	147,081	148,370	161,663	196,921	366,623

—輸入—

食料・飲料及びたばこ	21,078	92,445	91,654	85,115	111,903	152,982	143,624
繊維原料及び繊維製品	2,496	2,908	4,295	2,166	2,324	4,239	4,323
木材・パルプ及び紙	153,579	72,108	59,365	106,348	115,537	159,208	169,051
動植物製品	11,324	12,848	45,691	65,538	42,889	73,938	47,729
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	805	23,050	43,597	25,016	33,321	47,381	80,160
化学工業原料及び化学製品	—	3,753	431	15,566	9,586	1,343	2,713
金属及び金属製品	2,009	12,114	6,681	5,082	366	29,510	29,038
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	1,194	2,165	5,660	2,633	15,441	52,649	51,295
機械機器	121,123	55,779	56,688	67,364	95,917	39,390	109,954
その他	2,721	8,316	6,243	11,468	20,012	17,016	32,242
合 計	316,329	285,486	320,305	386,296	447,296	577,656	670,129

(出所) 貿易業態統計表、通商産業省通商政策局、各年版。

(注) 地域分類は「貿易業態統計表」による。また商品分類は大蔵省関税局「輸出・輸入統計品目表」に準拠。

大しつつあるといえる。また鉱山などの閉山による石炭資源の国内生産の減少ははっきりとこの表に現れており、1985年以降石炭・石油・油脂・ろうおおよびこれらの製品は数字がないが、輸入では90年に80年当時と比して約10倍の金額を輸入している。

つまり、北海道ではプラザ合意以降一時的な低下はあったものの全体の輸出額、輸入額ともすぐに回復して伸びている。このなかで東南アジアとの貿易では、輸出が増加傾向なのに対し、輸入は減少してきていることは先に見たとおりである。そして輸入品目についても1980年当時は木材・パルプおよび紙と機械機器だけで全体の86.8%を占めていたのが、86年には36.2%、90年には26.9%と、道内への輸入に占める比率が下がってきているようである。円高以降、さまざまのものを輸入し、繊維原料および繊維製品や機械を輸出するという経済構造への変化が起きていることがうかがわれる。

(2) 東北（表11）

東北は、輸出では総金額において北海道とそう大きな違いはないものの、品目では機械機器が圧倒的であり、この分野に集中している。しかもこれはプラザ合意以前も以降も変化していない。1990年の機械機器輸出額は85年当時の2.3倍であるが、これは日本全体の機械輸出総額の比1.21倍と比べるとその2倍近くとなる。東北地域の機械機器産業が、円高で価格競争力を失いつつもそれ以外の競争要因をもってこれに対応したことがうかがわれる。

輸入面では年によってかなりのバラツキがあり、傾向を見いだすのは難しいが、食料・飲料およびたばこといった非耐久消費財は輸入が増加しており、日常生活面での国際化が進んでいる現れと思われる。また石油・石炭・油脂・蠟およびこれらの製品については、プラザ合意以降輸入が半分以下に減少しているのに、機械機器産業の輸出がその一方で増えていることからも、省資源型の生産調整が進んだと考えられる。以上、東北では全体としての経済の構造は変化しないものの、その内部で生産システムの改善などによる構造調整が進んだものと考えられる。

表11 東北の商品別貿易額の推移

(単位: 10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
-----	------	------	------	------	------	------	------

輸 出

食料・飲料及びたばこ	298	—	190	2,850	187	467	1,531
繊維原料及び繊維製品	—	—	—	64	—	—	650
木材・パルプ及び紙	136	55	—	—	—	—	—
動植物製品	344	—	4,804	—	1,194	—	—
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	—	—	—	—	—	—	—
化学工業原料及び化学製品	—	—	—	3,266	37	73	53
金属及び金属製品	5,187	—	2,492	—	9,392	1,508	144
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	—	—	—	—	—	—	—
機械機器	1,614	109,482	172,544	79,918	185,188	342,100	255,878
その他	6,388	16,015	2,369	123,350	106,655	198	74,121
合 計	13,967	125,552	182,399	209,448	302,653	344,346	332,377

輸 入

食料・飲料及びたばこ	7,558	39,401	55,595	64,624	122,292	84,155	217,443
繊維原料及び繊維製品	590	5,445	5,859	4,612	3,715	6,776	10,094
木材・パルプ及び紙	10,123	31,030	54,063	38,357	48,793	48,669	64,519
動植物製品	406	—	45	525	1,446	169,265	2,530
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	36	152,773	171,845	—	60,502	41,128	61,253
化学工業原料及び化学製品	20,512	56,700	47,601	41,503	45,028	54,177	60,308
金属及び金属製品	5,256	—	1,822	30	149	143	316
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	153	29	327	67	306	398	364
機械機器	9,051	2,647	775	2,441	5,167	10,395	31,867
その他	1,054	26,312	13,310	6,553	9,712	11,400	15,418
合 計	54,739	314,337	351,242	158,712	297,110	426,506	464,112

(出所) (注) とも表10に同じ。

(3) 関東（表12）

関東の輸出は、京浜工業地帯という日本の中心的工業地域を抱えていることもあり、機械機器が圧倒的な比率を占めている。また機械機器の輸出比率が高いところは東北と似ているが、金額は東北の1万倍という大きさという違いを見せている。そして関東は、金属および金属製品、また化学工業原料および化学製品の比率も大きいなど、いわゆる製造業、重化学工業分野の主要分野がここに存在している。プラザ合意前後の変化もそう目立ったものではなく、日本の産業の中では安定した構造をもっていたといえよう。

また機械機器は、1980～85年の伸び率が93.9%増、85～90年の伸び率が15.6%増と関東の輸出全体のそれぞれの期間での伸び率、67.0%増、8.5%増を大きく上回っており、機械産業がこの地域の経済の牽引車であったことを改めて感じさせられる。ただし、これらの数字にもあるように、80年代後半の伸びの鈍化は円高という国際競争力上のマイナス要因が響いてのものである。

輸入のほうでは、プラザ合意以降輸入総額の大幅な減少が目立った。1986～87年には、40.9%減と実にほぼ半減している。しかもこうした数字は90年代に入ってからの回復までずっと低いままであった。その減少の大きな理由となったのは、石炭・石油・油脂・蠟およびこれらの製品という項目であるが、輸出の方がこうした大きな減少を経験していないことから、これはつまり省資源型の生産システムが1986～87年に確立、動き始めたことを意味する。そして興味深いことに、その後の輸出の動きはこの輸入の動きとほぼパラレルに進行している。関東では、円高の結果、東南アジアなどの資源国からの輸入の減少とそれと見合った輸出という形で構造調整が進行したようである。

(4) 神奈川・静岡（表13）

神奈川・静岡の輸出も、関東と同じく京浜工業地帯を抱えていることから、

表12 関東の商品別貿易額の推移

(単位: 10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
-----	------	------	------	------	------	------	------

輸 出

食料・飲料及びたばこ	2,068,200	2,112,843	1,598,554	1,380,250	1,324,276	1,293,092	1,462,515
繊維原料及び繊維製品	1,774,963	2,477,340	2,447,624	1,875,864	1,396,426	1,367,055	1,407,336
木材・パルプ及び紙	1,252,488	1,400,571	1,603,472	1,099,019	1,369,609	1,273,223	1,348,366
動植物製品	2,025,227	3,053,717	2,784,619	1,944,536	1,914,573	2,130,281	2,683,448
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	4,498,494	5,117,293	3,660,171	2,325,054	2,176,473	2,100,612	2,862,906
化学工業原料及び化学製品	8,085,003	11,252,411	10,810,961	9,712,633	9,521,616	10,190,916	11,482,974
金属及び金属製品	20,151,560	21,605,816	18,714,699	16,292,178	15,177,057	15,083,673	27,814,767
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	4,750,345	9,476,169	1,659,712	5,364,463	1,057,701	1,521,666	1,615,587
機械機器	75,607,398	146,087,629	161,750,500	138,861,224	141,585,667	146,817,050	168,934,216
その他	6,481,183	8,950,131	9,633,817	5,701,442	6,806,869	5,856,675	9,999,874
合 計	126,694,861	211,533,920	214,664,129	184,556,663	182,330,267	187,634,243	229,611,989

輸 入

食料・飲料及びたばこ	20,895,679	21,331,823	21,182,374	18,865,894	18,335,342	22,017,101	24,052,407
繊維原料及び繊維製品	2,670,243	2,645,307	2,621,592	2,735,348	3,211,471	3,754,917	4,519,604
木材・パルプ及び紙	10,375,120	5,384,185	5,283,283	4,302,735	5,256,708	6,171,111	7,364,433
動植物製品	2,945,250	3,751,569	3,761,403	2,599,050	2,893,147	2,823,691	3,041,676
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	118,941,799	146,940,843	133,859,407	52,595,395	58,806,221	50,547,424	66,140,790
化学工業原料及び化学製品	6,442,567	9,433,583	9,798,415	10,047,028	10,115,409	9,308,553	10,143,874
金属及び金属製品	19,958,611	29,339,532	24,897,381	16,547,673	18,957,004	25,551,024	21,691,141
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	2,550,893	3,294,748	6,239,864	5,858,391	6,338,575	5,091,367	19,556,824
機械機器	10,587,882	14,547,261	15,748,914	15,767,615	14,630,333	19,415,879	26,210,300
その他	3,349,567	3,305,898	4,410,750	5,229,447	4,713,905	5,369,635	9,256,084
合 計	198,717,611	239,974,749	227,803,383	134,548,576	143,258,115	150,050,702	191,977,133

(出所) (注) とも表10に同じ。

表13 神奈川・静岡の商品別貿易額の推移

(単位:10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
-----	------	------	------	------	------	------	------

輸 出

食料・飲料及びたばこ	112,477	172,932	181,345	132,012	114,857	120,169	92,604
繊維原料及び繊維製品	307,105	334,659	295,393	238,940	257,339	217,307	222,020
木材・パルプ及び紙	13,734	23,223	19,604	65,482	19,410	14,860	15,465
動植物製品	20,313	46,689	61,690	52,193	64,542	33,684	70,675
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	11,829	6,056	4,212	1,807	1,472	2,988	5,759
化学工業原料及び化学製品	41,871	84,195	108,450	101,241	116,546	122,773	149,063
金属及び金属製品	268,330	360,673	336,612	287,099	291,798	345,138	449,330
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	42,303	91,792	58,378	97,963	123,276	121,660	64,398
機械機器	20,553,532	16,921,460	39,881,627	43,076,524	40,623,405	42,012,370	41,119,534
その他	3,023,672	24,185,147	3,402,835	3,111,132	3,360,408	3,484,076	3,196,972
合 計	24,395,166	42,226,826	44,350,146	47,164,393	44,973,053	46,475,025	45,385,820

輸 入

食料・飲料及びたばこ	232,889	369,779	363,460	376,218	513,949	559,788	715,575
繊維原料及び繊維製品	177,250	175,964	120,446	112,589	153,270	181,757	215,418
木材・パルプ及び紙	291,981	342,953	366,642	332,769	162,773	169,010	321,511
動植物製品	16,833	54,332	74,663	63,083	79,237	48,638	119,001
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	911,159	1,194,159	1,115,220	516,637	469,106	405,238	547,558
化学工業原料及び化学製品	79,218	90,603	85,294	105,233	80,181	90,888	91,838
金属及び金属製品	110,312	483,004	475,577	393,294	263,631	260,042	374,391
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	20,803	35,139	22,656	58,452	93,665	136,273	128,383
機械機器	335,719	614,857	621,801	1,421,823	2,156,334	2,755,458	3,359,313
その他	150,575	211,277	201,233	264,279	307,288	386,595	410,240
合 計	2,326,739	3,572,067	3,446,992	3,644,377	4,279,434	4,993,687	6,283,228

(出所) (注) とも表10に同じ。

機械機器の輸出がほとんどである。しかし、この地域の特徴としては、他の地域がプラザ合意直後、程度の差こそあれ輸出を減らしたのに対し、この地域は逆に急増したことである。

輸入のほうではなだらかに増加カーブを描いていることから、これは注目に値する。またこの地域の輸入の増加の主役をつとめたのも機械機器である。石炭・石油・油脂・蠟およびこれらの製品の項目の輸入の減少も他地域ほど明確でなく、はっきりと減少を示したのは1987年と遅いことからも、特殊な構造変化をしたと考えられる。しかし、東南アジアとの関係という意味では、これらの差の原因を示唆させるようなものはない。

(5) 中部（表14）

中部地域は、愛知県に自動車産業の中心地を抱えていることもあり、やはり機械機器の輸出比率が高い。ここも関東同様、金額的にも大きく、また安定した輸出をしており、プラザ合意以降での輸出面での目立った変化は見られない。しかし、輸入で1980年代後半からわずかずつではあるが、かつてはほとんど見られなかった機械機器の輸入が増加している。ほかにも金属および金属製品の輸出の増加などがあり、部品などの海外生産が徐々に広がってきていることを予想させる。フルセット型の経済が変質してきているということである。

ただし、東南アジア地域からの輸入はそう増加しておらず、むしろ減少気味である。しかし、輸入企業数がそれにもかかわらず増加していることをも併せて考えると、まだ小規模輸入にとどまっている段階であるといえよう。

(6) 近畿（表15）

京阪神工業地帯を抱える近畿圏の輸出も、機械機器を中心としたものであるが、関東にあった金属および金属製品や化学工業原料および化学製品といった重化学工業分野もある。さらに、この地域では繊維原料および繊維製品といった近畿圏の伝統的な輸出製造品も依然、残っている。

表14 中部の商品別貿易額の推移

(単位: 10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
輸 出							
食料・飲料及びたばこ	47,064	98,369	95,372	66,835	62,464	54,282	50,756
繊維原料及び繊維製品	382,981	602,329	566,602	440,575	451,729	363,515	348,589
木材・パルプ及び紙	53,110	22,662	26,180	15,755	7,716	19,527	6,476
動植物製品	10,742	27,726	23,588	32,734	14,098	55,614	11,507
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	10,546	1,925	10,859	8,309	8,852	6,466	8,518
化学工業原料及び化学製品	131,965	313,922	301,496	290,354	251,918	254,489	306,894
金属及び金属製品	445,070	1,430,497	1,133,426	1,002,339	887,430	1,149,003	1,043,431
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	891,457	1,743,763	1,793,379	1,449,725	1,307,968	1,051,485	1,227,691
機械機器	19,387,760	32,439,099	37,488,237	34,582,380	32,941,572	33,162,683	36,078,181
その他	377,411	514,363	404,699	367,548	294,059	360,275	380,502
合 計	21,738,106	37,194,655	41,843,838	38,256,554	36,227,806	36,477,339	39,462,545

輸 入

食料・飲料及びたばこ	230,689	574,756	690,322	705,062	876,996	892,452	971,346
繊維原料及び繊維製品	1,290,080	1,849,349	2,036,306	1,553,837	1,758,064	2,229,754	2,569,803
木材・パルプ及び紙	308,700	207,109	246,239	214,563	323,967	323,405	316,153
動植物製品	70,536	172,767	189,072	169,114	234,660	279,818	333,988
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	39,005	290,328	384,700	173,178	279,416	173,813	208,394
化学工業原料及び化学製品	104,154	148,506	149,788	128,917	136,845	145,228	202,371
金属及び金属製品	164,595	710,703	363,284	243,754	291,796	474,155	1,898,246
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	78,422	143,666	811,111	720,081	1,209,396	1,706,619	284,035
機械機器	133,894	188,750	240,051	299,869	343,567	518,945	821,163
その他	137,627	202,940	238,812	261,660	461,091	610,735	520,081
合 計	2,557,702	4,488,874	5,349,685	4,470,035	5,915,798	7,354,924	8,125,580

(出所) (注) とも表10に同じ。

表15 近畿の商品別貿易額の推移

(単位：10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
輸 出							
食料・飲料及びたばこ	1,097,604	1,006,523	1,371,001	730,123	810,565	861,018	794,289
繊維原料及び繊維製品	9,269,516	12,744,133	8,935,730	8,029,747	6,588,291	7,260,969	6,204,133
木材・パルプ及び紙	735,101	923,533	860,399	703,049	637,535	878,221	562,160
動植物製品	1,291,699	2,188,389	1,665,260	1,677,771	1,947,271	1,410,163	1,484,295
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	3,499,970	3,344,341	1,919,360	1,352,974	1,833,203	1,414,487	1,838,648
化学工業原料及び化学製品	6,723,579	10,287,693	8,685,226	8,693,250	8,731,017	8,972,638	10,729,744
金属及び金属製品	28,615,835	32,409,350	32,531,065	28,718,627	26,911,869	27,151,440	45,641,878
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	3,058,440	3,485,726	2,254,866	2,561,795	3,803,566	3,393,142	12,429,219
機械機器	62,620,206	137,609,073	139,840,600	125,421,995	112,028,934	110,028,342	97,956,497
その他	3,506,263	7,261,668	7,235,065	4,737,660	3,746,718	6,550,651	13,799,467
合 計	120,418,213	211,260,429	205,298,572	182,626,991	167,038,969	167,921,071	191,440,330

輸 入

食料・飲料及びたばこ	17,502,002	19,770,519	18,480,390	16,837,437	16,416,696	19,546,772	19,832,813
繊維原料及び繊維製品	9,743,318	10,217,965	8,478,709	7,353,263	9,363,699	12,425,432	11,817,570
木材・パルプ及び紙	9,531,817	6,901,679	6,559,433	6,659,071	9,451,116	9,410,369	10,464,234
動植物製品	2,708,580	3,796,396	2,591,593	1,868,146	2,882,875	2,290,785	2,440,139
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	41,069,169	62,569,460	58,472,424	31,791,081	39,890,523	39,044,591	40,628,368
化学工業原料及び化学製品	3,708,056	5,437,573	4,944,606	5,375,168	5,421,078	6,038,213	6,600,840
金属及び金属製品	14,394,696	28,598,329	36,429,526	35,637,551	28,452,313	44,621,497	60,898,093
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	3,572,695	5,928,767	2,691,791	2,268,539	20,067,006	4,387,529	13,424,694
機械機器	6,501,784	7,506,138	8,103,925	8,054,366	7,804,855	9,539,715	9,745,491
その他	3,036,635	3,745,628	3,708,192	3,015,789	4,041,840	7,344,021	32,341,769
合 計	111,768,752	154,472,454	150,460,589	118,860,411	143,792,001	154,648,924	208,194,011

(出所) (注) とも表10に同じ。

しかし、NIEs の追撃の中でこれら軽工業品の輸出金額は減少傾向にあり、1990年には6204億円と、85年の1兆2744億円の48.7%にまで減っている。またもうひとつの特徴としては、全体として輸出額の減少傾向があり、機械機器でも例外ではないということである。輸入総額で一時、87年に減少があった他は増大傾向であることを考えると、これはいわゆる家電機器のアジア地域への生産シフトといった減少と関連していると思われる。

つまり、近畿圏は企業活動そのものが低迷しているのではなく、生産－輸出という経済構造からアジアをエリアとした経営－指令型の経済構造にシフトしてきているということである。この地域で直接生産活動をするのではなく、生産はアジア地域全体で行い、その経営コントロールが近畿地区で行われるようになってきているということである。

(7) 四国（表16）

四国地域の輸出は低迷気味である。1980年代前半に機械機器、金属および金属製品の輸出を増やしたもの、プラザ合意を境にほぼ半減し、80年代はじめの水準に戻ってしまっている。輸出品目構成では、食料・飲料およびたばこの輸出が衰退している。つまり、プラザ合意後のアジアの経済構造の変革に乗り切れないで、むしろそれから取り残されている経済構造が見えてくる。

それにもかかわらず輸入は、全体として1985～90年期間でほぼ倍増しており、ここでも赤字型の経済構造がみられる。プラザ合意以後、金属および金属製品の輸入が増加している。

四国では東南アジアとの貿易関係は、輸出入とも比較的大きく、1990年時点で輸出で全体の23.7%が東南アジア向け、輸入では同じく41.1%となっている。また企業数でも輸入企業の半分以上が東南アジアと取引のある企業であり、リンクageは大きい。しかし、金属の輸入がそれのみにとどまって、域内での生産・消費へと向かい、輸出品の増加にはつながっていないように、これを地域内で輸出とうまくリンクさせられないでいるところに問題があり

表16 四国の商品別貿易額の推移

(単位：10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
-----	------	------	------	------	------	------	------

— 輸 出 —

食料・飲料及びたばこ	—	38,635	39,387	16,406	7,502	10,228	2,567
繊維原料及び繊維製品	21,838	42,250	41,239	35,463	24,798	24,276	29,319
木材・パルプ及び紙	5,390	12,108	10,782	704	44	272	822
動植物產品	24,099	12,373	12,161	7,332	5,349	7,208	14,236
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	5,686	—	—	—	3	48	—
化学工業原料及び化学製品	7,663	17,735	29,438	42,244	55,054	53,458	32,243
金属及び金属製品	1,860	174,248	78,523	77,088	77,668	64,449	74,372
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	72	—	6	—	202	—	—
機械機器	195,759	446,716	125,518	104,289	117,083	71,855	176,341
その他	75,238	16,089	21,839	5,301	1,242	36,710	138,328
合 計	337,605	760,154	358,893	288,827	288,945	268,504	468,228

— 輸 入 —

食料・飲料及びたばこ	7,639	76,558	41,863	101,978	88,045	88,484	100,946
繊維原料及び繊維製品	19,109	36,557	34,425	35,705	32,808	39,541	53,251
木材・パルプ及び紙	56,106	58,694	83,394	94,375	124,453	158,526	113,769
動植物產品	14,741	5,057	3,566	2,258	7,889	11,412	15,033
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	3,467	3,763	1,694	869	2,062	1,685	2,725
化学工業原料及び化学製品	498	2,508	2,245	5,830	4,803	4,728	4,504
金属及び金属製品	5,312	26,772	365	16,135	57,369	89,386	5,278
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	2,317	2,176	2,885	4,436	5,708	8,431	91,815
機械機器	4,873	3,237	10,152	1,174	5,498	10,543	11,110
その他	7,962	12,519	21,182	5,968	13,237	9,456	21,121
合 計	122,024	227,841	201,771	268,728	341,872	422,192	419,552

(出所) (注) とも表10に同じ。

そうである。

(8) 中国（表17）

中国地域も、自動車産業の城下町である広島を抱えていることから、機械機器の輸出比率が高い。プラザ合意以降1987年に米国向け輸出の低迷を原因とした低下があったものの、88年には早くも持ち直している。この後、欧米での自動車現地生産へのシフトがあり、現地での部品供給体制が整うまで広島からの部品輸出が盛んであったことも、この回復の原因であろう。国内の協力会社との関係を重視しつつ、市場原理を基礎に生産を海外シフトさせていく企業の戦略の結果である。

また輸入面ではあまり大きな変化は見られないが、総金額は着実に増大しており、輸出の伸びとのバランスを取りながらの今後の成長が必要だろう。

広島では、針やヤスリ、綿・合織織物、筆など他地域同様伝統的な産業がこの円高で壊滅的な打撃を受けた。また、日本その他地域に比して製造業が受けた打撃が大きかったという。高い輸出依存度の経済構造、円高の影響を受け易い品目に過度に集中した製造業というのが、その理由である^⑩。しかし、この円高当時の経験は今日、各企業での業種転換や自動車産業での協力会社の育成などの形で活かされつつあるようである。

(9) 九州（表18）

九州の輸出は、機械機器と金属および金属製品が主体である。1988年に一時的な増大を示しているが、その他はそう大きな変化はない。シリコン・アイランドとのかけ声のもと展開されたはずのIC生産は、円高とあわせてシリコン・サイクルの下降局面にも直面してしまい、輸出にはさほど大きな効果を生んでいないようである。また鉄鋼を中心とした品目も世界的な不況の中でこの時期は大きな伸びを見せていない。

アジアとのリンクエージは沖縄について高く、1990年で輸出金額の50.6%がアジア向けであったが、この期間のアジアでの経済成長の伸びを考えると、

表17 中国地域の商品別貿易額の推移

(単位: 10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
輸 出							
食料・飲料及びたばこ	6,247	4,841	23,017	21,085	15,072	16,924	28,506
繊維原料及び繊維製品	5,943	11,024	8,517	7,117	6,364	7,615	14,303
木材・パルプ及び紙	146	31	174	31	34	1	799
動植物製品	12,604	25,421	24,541	26,889	27,023	495	31,487
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	5,129	2,931	15	—	161	357	976
化学工業原料及び化学製品	32,663	60,538	67,374	50,444	60,907	88,248	84,504
金属及び金属製品	39,377	122,677	116,560	30,855	103,737	125,545	93,344
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	8,592	490	13,754	7,391	9,328	4,485	3,878
機械機器	881,951	2,037,196	1,972,410	1,111,013	2,390,386	3,540,904	2,914,489
その他	74,622	118,858	115,250	256,881	59,865	41,696	245,859
合 計	1,067,274	2,384,007	2,341,612	1,511,706	2,672,877	3,826,270	3,418,145

輸 入

食料・飲料及びたばこ	363,607	429,077	539,282	637,815	692,087	705,337	579,765
繊維原料及び繊維製品	3,479	26,770	34,454	22,790	25,935	84,660	76,647
木材・パルプ及び紙	168,786	136,202	192,423	166,025	189,109	330,429	402,425
動植物製品	9,984	14,532	10,043	18,537	28,541	40,585	36,194
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	2,513	2,430	1,409	1,061	—	284	650
化学工業原料及び化学製品	22,827	32,488	29,772	20,973	21,279	33,800	41,200
金属及び金属製品	15,853	5,857	4,564	15,540	21,595	41,407	69,237
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	14,327	13,726	18,530	6,386	21,785	32,282	24,933
機械機器	52,636	64,461	52,806	34,816	50,472	166,005	294,935
その他	86,782	58,435	60,175	51,631	57,349	96,826	149,989
合 計	740,794	783,978	943,458	975,5741	1,108,152	1,531,615	1,675,975

(出所) (注) とも表10に同じ。

表18 九州の商品別貿易額の推移

(単位：10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
輸 出							
食料・飲料及びたばこ	3,756	27,462	30,243	34,596	15,072	10,593	27,079
繊維原料及び繊維製品	6,338	7,604	18,848	10,668	6,364	11,045	19,794
木材・パルプ及び紙	11,119	17,748	17,738	12,508	34	9,975	16,499
動植物製品	6,472	3,573	2,824	2,586	27,023	998	1,571
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	1,117	585	142	608	161	1,402	636
化学工業原料及び化学製品	30,884	28,750	16,019	13,012	60,907	23,983	9,042
金属及び金属製品	75,561	210,326	163,250	111,485	103,737	117,325	139,866
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	22,332	10,126	21,583	12,301	9,328	15,750	48,530
機械機器	172,236	277,806	275,108	243,817	2,390,386	311,576	375,252
その他	33,800	232,206	100,141	82,877	59,865	92,375	88,699
合 計	363,615	816,186	645,896	524,458	2,672,877	595,022	726,968

輸 入

食料・飲料及びたばこ	181,052	266,179	177,968	264,717	289,824	189,860	262,287
繊維原料及び繊維製品	71,670	70,317	90,192	102,857	92,177	149,585	134,628
木材・パルプ及び紙	147,066	120,243	206,368	84,159	133,872	187,688	218,817
動植物製品	87,464	200,364	66,405	40,126	34,088	36,832	51,498
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	191	831	2,518	1,392	296	8,283	6,187
化学工業原料及び化学製品	30,065	6,778	53,046	19,367	40,878	42,279	56,559
金属及び金属製品	6,216	24,751	21,904	53,261	53,496	53,364	76,209
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	27,318	11,150	13,089	8,048	39,155	29,934	52,258
機械機器	47,278	16,112	19,180	11,542	38,543	43,241	71,568
その他	92,444	181,783	203,341	172,041	189,955	209,372	190,845
合 計	690,764	898,508	854,011	757,510	912,284	950,438	1,120,856

(出所) (注) とも表10に同じ。

表19 沖縄の商品別貿易額の推移

(単位：10万円)

品 目	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
輸 出							
食料・飲料及びたばこ	12,734	1,207	204	21	—	2,248	15,955
繊維原料及び繊維製品	—	207	396	235	349	860	530
木材・パルプ及び紙	—	—	—	—	152	—	—
動植物產品	—	—	—	—	—	—	74
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	—	—	—	—	—	—	159
化学工業原料及び化学製品	553	935	165	31	26	58	—
金属及び金属製品	7,434	4,258	4,764	3,337	—	109	—
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	—	—	284	—	—	—	2,266
機械機器	5,741	3,426	1,232	1,583	10,958	18,304	36,744
その他	273	222	15	—	—	—	751
合 計	26,735	10,255	7,060	5,207	11,485	21,579	56,479

輸 入							
食料・飲料及びたばこ	339,666	282,303	254,852	245,911	312,774	257,563	250,885
繊維原料及び繊維製品	4,439	4,057	3,063	2,503	4,760	4,888	5,511
木材・パルプ及び紙	87,086	51,473	36,602	4,106	28,192	11,951	11,255
動植物產品	5,695	4,084	2,011	3,654	6,925	3,101	4,230
石炭・石油・油脂・ろう 及びこれらの製品	573	1,081,099	542,538	226,424	237,915	229,107	260,269
化学工業原料及び化学製品	10,273	3,155	3,033	2,538	1,276	914	1,372
金属及び金属製品	22,299	37,447	30,885	21,595	13,288	22,431	28,976
非金属鉱物及び非金属 鉱物製品	7,846	8,139	6,100	4,713	4,835	9,474	11,418
機械機器	8,415	5,253	13,149	6,107	6,965	8,274	10,757
その他	11,002	54,404	14,538	6,317	11,426	10,372	14,503
合 計	497,294	1,531,414	906,771	523,868	628,356	558,075	599,176

(出所) (注) とも表10に同じ。

九州での成長がそれに見合うだけのものとなっているとはいはず、ここでの結果から、アジアの経済成長を上手く利用できていないのではないかともいえる。

輸入については、円高以降非金属鉱物および非金属鉱物製品の輸入が急減し、代わって化学工業原料および化学製品が出てきている。これは鉄や金属の九州から、機械機器やICへの九州へのシフトを物語るものであろうが、海外、特にアジアへの輸出基地としてはまだ十分に機能し得ていない九州の姿が浮き彫りにされてくる。

(10) 沖縄（表19）

沖縄は、すでに述べたように日本の地域の中では最も東南アジアとの関係が深い地域である。それはもちろん地理的要因を主因とするのであるが、輸出品の多くは単純な機械と食料・飲料およびたばこである。またアジアとの交易の比率が高まるにつれて、金属および金属製品の輸出が減少してきた。そして、この地域での産業調整は、機械機器の輸出の減少と回復といったことに現れている。

しかし、輸出総額が輸入総額のわずか9.4%（1990年）でしかないよう、沖縄経済は基本的には域内需要依存の経済である。そしてそこにわずかに関わっているのが、輸出における東南アジアである。輸入品目も食料・飲料およびたばこと、石炭・石油・油脂・蠟およびこれら製品など域内での消費のためのものであり、この地域の産業の高度化に寄与するものではないことを示している。

III まとめ

以上、日本の地域経済とアジア諸国との貿易関係を中心に、アジア地域での国際産業調整の姿をわが国を中心に浮き彫りにしてきた。アジアの中での日本の将来像については、さまざまな議論が存在する。例えば、1988年にア

ジア経済研究所と APDC(アジア太平洋開発センター)の共催で開催された国際シンポジウム「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」では、これから日本の役割として、開かれた地域主義への日本の主導的役割やアジア NIEs の資本集約的輸出主導発展への移行、直接投資の拡大、また技術の途上国内への拡散などが課題として提言された¹⁰。また、同年の東京外国语大学主催の「日本国際関係フォーラム」¹¹では、日本の今後の役割として、①米国に集中している日本の投資のアジア諸国への振り向け、②日本は途上国への資本財、中間財の輸出国としてのみでなく、米国とならび途上国からの輸出品の輸入国になること、③途上国との水平分業の妨げとなっているフルセット型の日本の産業組織を調整していくこと、が提言された。

これらはいずれも、米国がアジアにおいてかつて担っていた役割を日本に担うことを求めている。21世紀に向けて日本が歩むべき道として、単に突出した輸出大国であるのみならず、世界経済の中で受け身の存在でなく、主要なリーダーとして振る舞うことを期待されているようである。そしてそれはわが国の産業調整を必要とさせることは、上の二つの会議での提言の中で明らかにされているとおりである。もはやわが国は、世界経済を所与の条件として受け取るのみでは存続し得なくなってきたといえよう。

また、各地域は日本というマクロ経済の縮図的側面のみでなく、前節で見たように各地域間での対応の差や産業調整の速度の違いなどという地域独自の側面をも見せている。このことから、国際産業調整をアジアとの関係から見たとき、結論として言えるのは、多くの地域で金額の多少はあれ、繊維原料および繊維製品や機械機器の輸入増大が見られ、これらの輸入先として東南アジアが出現してきていることである。データの制約から NIEs、ASEAN の違いまではみることができなかったが、各地域とも工業化を達成しつつある NIEs から繊維製品や完成品の機械を輸入し、ASEAN からは食料というこれまでの輸入品に加えて、繊維製品や機械部品を輸入するという傾向が出てきていると思われる。

また輸出では、日本の機械機器の輸出は依然として大きく、地域によって

は成長すらしている。それと同時にこれまでの機械以外の輸出品については、多くの地域で国際競争力を失い、他の製造品へのシフトも起きているようである。

今後の展望としては、各地域の中で、伝統産業の衰退と輸出生産の多角化が進む地域と、関東、神奈川・静岡、中部などのようにプラザ合意によっても大きな変化を被らなかった地域とで、対応が異なってくるであろう。つまり前者では、東南アジアとのリンクが産業調整の主要なポイントとなり、品目も東南アジア域内の他国で生産可能なもののからの撤退と、残された領域の模索という、より消極的な調整が起きるであろう。また後者はそれとは異なり、より世界戦略的な積極的調整が起きるであろう。日本が競争力を発揮できる領域を作り出していくとともに、その結果、地域内の要素では不足する財を輸入するというパターンである。そしてさらにこれらの中間に、緩やかな形で産業調整をしつつある近畿のような地域も位置づけることができる。

この3つのタイプの地域の総体として、わが国のマクロ経済の産業調整が存在しているといえるが、この分極化が今後のわが国の経済政策の課題のひとつである。ただ、例えばヒトという資源については、資本同様、近年では移動可能な資源として考えられるようになったが、実際、地域経済の多くの地域で労働力の逼迫が起き、その結果として外国人労働力の需要が発生した。その結果、日本の地域経済の多くでアジア諸国を中心とした諸外国からの労働力の導入が問題となり、労働の面での産業調整が起きている。ここへきてからの景気の停滞で、これらの外国人労働力の問題は単に経済問題のみではなく、社会問題化する可能性が大きい。この先の分極化の問題と絡んで、わが国の国際産業調整の問題はなお大きいといえる。

【注】

- (1) 世銀の「構造調整」については、柳原・須田(1992)、絵所(1991)、Williamson(1983)などを参照のこと。

- (2) これについては、関（1991）などが詳しい。
- (3) こうした政策的関心に基づいた優れた実証的研究として、山澤・平田他（1983）がある。この論文の分析と現在の状況とを比べ合わせると、このわずか10年足らずの間に日本を含めたアジア地域で起きている国際産業調整のダイナミズムをより実感することができよう。
- (4) この議論については、渡辺（1988）を参照のこと。
- (5) この1980年代に進行したアジア諸国の工業化の進展については、アジア経済研究所、アジア工業化シリーズ全15巻を参照のこと。
- (6) サリム・グループについての報告については、佐藤（1992）が最新かつ包括的なものとして挙げられる。
- (7) これらの投資、技術移転の進展、域内各国内での産業の発展については、アジア経済研究所のアジア工業化シリーズ全15巻、各巻を参照のこと。
- (8) 例えば、黄（1985）など。
- (9) ここでの地域分類は、大蔵省関税局の「輸出・輸入統計品目表」に準拠したもので、その中に含まれる国名は以下のとおり。
 [東南アジア]；韓国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ラオス、ビルマ、インド、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラデシュ、東チモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータン
 [西ヨーロッパ]；イスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、イギリス、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、フランス、モナコ、アンドラ、旧西ドイツ、スイス、アゼレス、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル、イタリア、マルタ、フィンランド、オーストリア、旧ユーゴスラビア、ギリシア、キプロス
 [北アメリカ]；グリーンランド、カナダ、サンピエールおよびミクロン、アメリカ
- (10) 10の地域経済圏の範囲はそれぞれ以下のとおりである。
- 北海道－北海道
- 東北－青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関東－東京、茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、山梨、長野、新潟
- 神奈川・静岡－神奈川、静岡
- 中部－愛知、岐阜、三重、石川、富山
- 近畿－大阪、京都、奈良、和歌山、滋賀、福井、兵庫
- 四国－愛知、香川、徳島、高知
- 中国－広島、岡山、鳥取、島根、山口

九州 一福岡, 佐賀, 長崎, 大分, 宮崎, 熊本, 鹿児島

沖縄 一沖縄

- (11) こうした広島の経済と円高との関係については、山下（1987）を参照した。
- (12) 篠原, F.C.ロー（1989）にまとめられている。
- (13) このフォーラムは坂本他（1988）に紹介されている。

【引用・参考文献】

- (1) Awano-hara, Susumu (1989), "Japan and East Asia: Towards a New Division of Labour," *The Pacific Review*, Vol.2 No.3.
- (2) Chen, E. K. Y. (ed.) (1983), *Multinational Corporations, Technology & Employment*, St. Martin's Press, New York.
- (3) 絵所秀紀（1991）『開発経済学－形成と展開』法政大学出版局。
- (4) 黄炳茂（Hwang Byong-Moo）(1985). "Japan and ASEAN: Japanese Search for New Regional Role," 『亜細亜研究』第28卷第1号。
- (5) OECD (1979), *The Case for Positive Adjustment Policies, A Compendium of OECD Documents 1978-79*, Paris.
- (6) 坂本正弘他(1988) 「特集 太平洋経済圏とニッポン 1」(『週刊東洋経済(臨時増刊)』1988年8月21日)。
- (7) 佐藤百合（1992）「サリム・グループー東南アジア最大のコングロマリットの発展と行動原理」(『アジア経済』第33卷第3号, 1992年3月)。
- (8) 関満博（1991）『地域中小企業の構造調整－大都市工業と地方工業』新評論。
- (9) 篠原三代平, F.C.ロー (1989) 『世界経済調整とアジア太平洋経済の将来』アジア経済研究所。
- (10) Williamson, John (ed.) (1983), *IMF Conditionality*, Institute for International Economies; Washington D.C.
- (11) 山澤逸平・平田章他 (1983)「特集 アジアの工業品貿易と産業調整」(『アジア経済』第24卷第10-11号, 1983年10-11月)。
- (12) 山下彰一（1987年）『円高と広島経済』(財) 広島地域社会研究センター。
- (13) 柳原透・須田美矢子 (1992) 「構造調整の経済学」(『経済セミナー』通巻445号, 1992年4月)。
- (14) Yeats, A. J. (1989), "Developing Countries' Exports of Manufactures: Past and Future Implications of Shifting Patterns of Comparative Advantage," *The Developing Economies*, Vol.27 No.2.
- (15) 渡辺利夫 (1988) 『アジア：その成長と苦悩』日本放送出版協会。